



## 農業農村整備の集い

～農を守り、地方を創る予算の確保に向けて～

「農業農村整備の集い～農を守り、地方を創る予算の確保に向けて～」が11月28日午後1時30分から、東京・平河町の砂防会館「シェンバツハ・サボー」で開催され、全国から各都道府県水土里ネットなどの関係者約1100名が参集。また、衆・参合わせ126名からの国会議員が駆けつけた。本県からは20名が参加した。主催は、全国土地改良事業団体連合会(会長 二階俊博和歌山県土連会長・自民党幹事長)。



挨拶をする二階会長

二階会長は挨拶で「今、全国各地から土地改良事業の実施要望などが多く出されている。その実現のために農業農村整備事業関係予算を大幅削減前の水準まで戻すとともに、その予算を当初予算で確保することが重要である」と土地改良関係者の更なる結束を訴えた。また、山本有二農林水産大臣も祝辞の中で、農業農村整備関連予算の確保に努め、土地改良事業を推進すると述べた。



大勢の参加があった“集い”の様子

引き続き、由利本荘市土地改良区、赤城西麓土地改良区及び三角町土地改良区が、それぞれの農業農村整備事業の取り組み状況や今後の産地振興などについて事例発表を行った。最後に、要請文を全会一致で採択、ガンバロウ三唱を力強く唱和し閉会した。その後、参加者の代表らが関係省庁、国会議員への強力な要請活動を展開した。(要請書全文は次頁に掲載)

### ■中四国県土連協議会が要望活動

同集いに参加した中四国県土連の代表者らは翌29日、農水省を訪れ管内の農業農村の実情を訴え、以下の土地改良関係予算の確保などについて要請活動を行った。

#### 《要請事項》

- 1 中国四国地域の農業農村整備に必要な財源確保について
- 2 多面的機能支払交付金の予算確保について
- 3 農地耕作条件完全事業等の予算確保について
- 4 農山漁村地域整備交付金の予算確保と制度拡充について
- 5 土地改良区体制強化事業の事業拡大と土地改良施設維持管理適正化事業の実施要件の見直しについて

■農業農村整備の集い	①
■中四国土連情報交換会を開催	③
■県土連・第59回通常総会日程	④
■熊本地震災害支援で職員派遣	④
■12月の主な予定	④

《農業農村整備の集い要請書全文》

全国の農業・農村では、本格的な人口減少社会の到来により、過疎化、高齢化、担い手不足等による農地の荒廃、農地・農業用水等の管理や営農の継続への影響が懸念される。

一方、TPP協定の締結が予定される中、昨年11月に決定された「総合的なTPP関連政策大綱」の着実な実施が求められている。

また、本年4月に発生した熊本地震や、8、9月の北海道・東北地方への台風・豪雨により、農地・農業施設等に甚大な被害が生じており、被災された農業者の方々が一日も早く営農を再開できるよう、速やかな復旧対策が求められている。

さらに、東日本大震災による被災地の農業の再生に向けて、引き続き復旧・復興事業を着実に進めていく必要がある。

このような中、政府は8月に新たな「土地改良長期計画」を閣議決定し、産業政策としての「豊かで競争力ある農業」、地域政策としての「美しく活力ある農村」、この土台としての「強くてしなやかな農業・農村」を掲げ、各種施策を計画的に推進することを表明したところである。

全国の水土里ネットは、これまで培ってきた経験と技術を活用し、先人達のたゆまぬ努力により維持・活用されてきた農地・農業用水等の地域資源を良好な状態で次世代に継承していかなければならない。

更に、国が目指す施策の展開方向を踏まえ、土地改良事業の実施を通じて、高収益作物への転換、担い手の育成・確保、6次産業化等による農業所得の向上により力強い農業を実現し、食料の安定供給の確保に貢献していくとともに、農地・農業用水等の地域資源の保安全管理、農村協働力の強化等を通じて、農業・農村の多面的機能の発揮に貢献していく覚悟である。

土地改良関係予算は、先般成立した第2次補正予算で1,752億円が確保され、大幅削減前の平成21年度の水準には達していないものの徐々に回復してきている。しかしながら、事業の計画的な実施を望む全国の切実な声に応えるためには、当初予算による安定的な予算確保が不可欠である。

我々は農業・農村の振興に向け積極的に貢献していく所存であり、「闘う土地改良」のスローガンの下、次の事項の実現を国に強く要請する。

記

- 1 土地改良関係予算を可及的速やかに平成21年度の水準に復活すること。特に、安定的・計画的な事業執行のため、平成29年度当初予算においては、概算要求額の満額を確保すること。
- 2 担い手への農地集積、生産コストの低減、高収益作物の生産等、農業の構造改革を加速化するため、農地の大区画化、水田の畑地化・汎用化、畑地・樹園地の高機能化等の対策を一層推進すること。その際、中山間地域等においても、農業経営の持続的な発展に向けて、地域特性を踏まえた基盤の整備が可能となるよう措置すること。また、農地中間管理事業による担い手への農地の集積・集約の推進に当たっては、農地整備事業との連携を強化するとともに、水土里ネットが有する技術、経験、水土里情報システムなど持てる能力を十分発揮できるよう配慮すること。
- 3 東日本大震災をはじめとする未曾有の災害からの復旧・復興を早急かつ加速度的に進めること。併せて、農村地域の強靱化に資するよう、ため池を含む農業水利施設等の更新・長寿命化や耐震化、洪水被害防止等の防災・減災対策についても国が責任を持って着実に推進すること。
- 4 これまで水土里ネットでは、地域の合意形成や共同管理を通じて「農村協働力」を強化し、農村の地域資源を支えてきた。このため、多面的機能支払制度による農地や水路、農道等の保全活動の推進に当たっては、十分な予算の確保を図るとともに、水土里ネットが有する技術、経験など持てる能力を十分活用し進めること。
- 5 構造改革の推進による組合員の減少や電気料金値上げなど、水土里ネットの運営基盤が大きく揺らいでいる中、今後とも担い手等のニーズに応える高度な施設の維持管理が行えるよう、地域資源を有効に活用した小水力発電等による施設の維持管理費の軽減など、水土里ネットの運営基盤を強化できる仕組みを取り入れること。

# 中四国土連情報交換会を開催

中国四国管内の土地改良連合会が事務部会、技術部会を開催した。各部会は、各県土連の運営、受託業務状況、業務執行上の諸課題などについて情報交換し、会務運営の参考にしてもらおうと毎年各県持ち回りで開催している。

## ■技術部会 ～農地の大区画化、施設の長寿命化などをテーマに情報交換～

技術部会は、岡山市の「ピュアリティーまきび」で開催され、設計や換地業務などを担当する職員21名が参加。本会からは安部統括グループ長、経種リーダーが参加した。主催は岡山県土連。

今年は「農地の大区画化・汎用化」と「土地改良施設、農業集落排水施設の長寿命化対策」をテーマに情報交換が行われた。

基盤整備については、国が目指す農地中間管理機構の活用による農地の集積・集約において、地元調整や説得に苦慮していること、大区画化に

伴う土地利用率の設定、効果算定において多大な労力を要しており、簡略化、省力化に向けた工夫事例はないか、事業不負担割合などについて意見が発表され各県の現状について話し合いが行われた。また、長寿命化対策については、土地改良施設の機能診断事例やそのレベル、費用負担などについて紹介があった。

2日目には、中国四国農政局設計課の岩崎幸彦事業調整室長が講演を行い「新たな土地改良計画」「土地改良の情勢」について解説した。



講演をする岩崎室長



岡山市で開催された技術部会の様子

## ■事務部会 ～会員から信頼される組織づくりを目指して～

事務部会は愛媛県土連が主催。松山市の「ホテルクラウンヒルズ松山」で開催され総務担当職員ら16名が参加した。本会からは福島リーダーと山田主幹が参加。

事務部会では総務部署が担う日々の事務や経理の処理、給与等の人件費、健康管理、組織運営など多岐にわたる事項について話し合いが行われた。

出席者からは、受託業務量の減少にともない会務の運営が厳しい状況になっている影響で、全体としての職員数は減少傾向であり、今後の会務運営上の適正規模をどの程度と見込むのかなどの課題について意見が出された。また、各県独自に実施している新規採用職員試験について、合同実施が提案され、パンフレットの作成やHPを活用したPRなどの連携と併せ今後検討することとなった。会員への支援については、近年の災害に対応するため、鳥取県と高知県においては、農業集落排水施設を対象として災害協定を締結していることが紹介された。

最後に愛媛県土連の門田参事が「土連を取り巻く環境は、年々厳しくなる状況ではあるが、今後も会員から信頼される組織づくりを目指し一致協力していきたい」と挨拶し閉会した。



松山市で開催された事務部会の様子

## 県土連・第59回通常総会日程

2月9日(木)開催の『県土連・第59回通常総会』の日程が決定しました。(日程は、都合により変更する場合があります)

時 間	内 容	会 場
11:30 ~ 12:00	島根県農地・水・環境保全協議会 平成28年度 第2回 理事会	中会議室
13:00 ~ 13:50	島根県農地・水・環境保全協議会 平成28年度 第2回 総会	大会議室
14:00 ~ 14:45	平成28年度 土地改良功労者表彰式(県土連主催)	大会議室
14:55 ~ 15:55	島根県土地改良事業団体連合会 第59回 通常総会	大会議室
16:00 ~ 16:30	島根県農業農村整備推進協議会 平成28年度 第1回 総会	大会議室

### 熊本地震災害支援で職員派遣

本会は、熊本県土連の要請に応じ、熊本地震災害の被災地支援のため災害復旧業務(増高申請関係業務)に従事する技術職員1名を派遣した。期間は11月14日から12月28日まで。

- ◆ 派 遣 先・・・熊本県益城郡『山都町役場』
- ◆ 派遣職員・・・経 種 一 郎 (水土里推進グループ 管理指導担当リーダー)

### 12月の主な予定

開催日	行 事 等	開催地
12月1・2日(木・金)	換地計画・換地委員等実務研修会	県土連
12月 9日(金)	農業農村整備地方セミナー(中四国・九州沖縄ブロック)	岡山県
12月12・13日(月・火)	農業土木専門研修(12日)・農業土木技術研修(13日) ※島根県主催	県土連
12月15日(木)	農業集落排水施設に係る新技術普及研究会(中四国ブロック会議)	広島県

### 県土連★年末・年始カレンダー ○：通常業務

12月					1月				
27	28	29	30	31	1	2	3	4	5
火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
○	○	休	休	休	休	休	休	○	○



### 水土里ネット島根 (島根県土地改良事業団体連合会)

〒690-0876 島根県松江市黒田町432-1 島根県土地改良会館 TEL 0852-32-4141  
ホームページ <http://www.shimanedoren.or.jp/> メール [smndoren@shimanedoren.or.jp](mailto:smndoren@shimanedoren.or.jp)